

リクルート、茨城県ひたちなか市と連携協定を締結

『Air ワーク 採用管理』で地元企業の採用ホームページ開設 雇用促進と地域活性化を目指す

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘、以下当社）は、2024年8月2日、茨城県ひたちなか市との間で雇用促進と地域活性化に向けた人口定着に関する協定を締結し、連携を開始することとなりましたので、お知らせ致します。『Air ワーク 採用管理』で、地元企業の採用ホームページ開設を支援します。

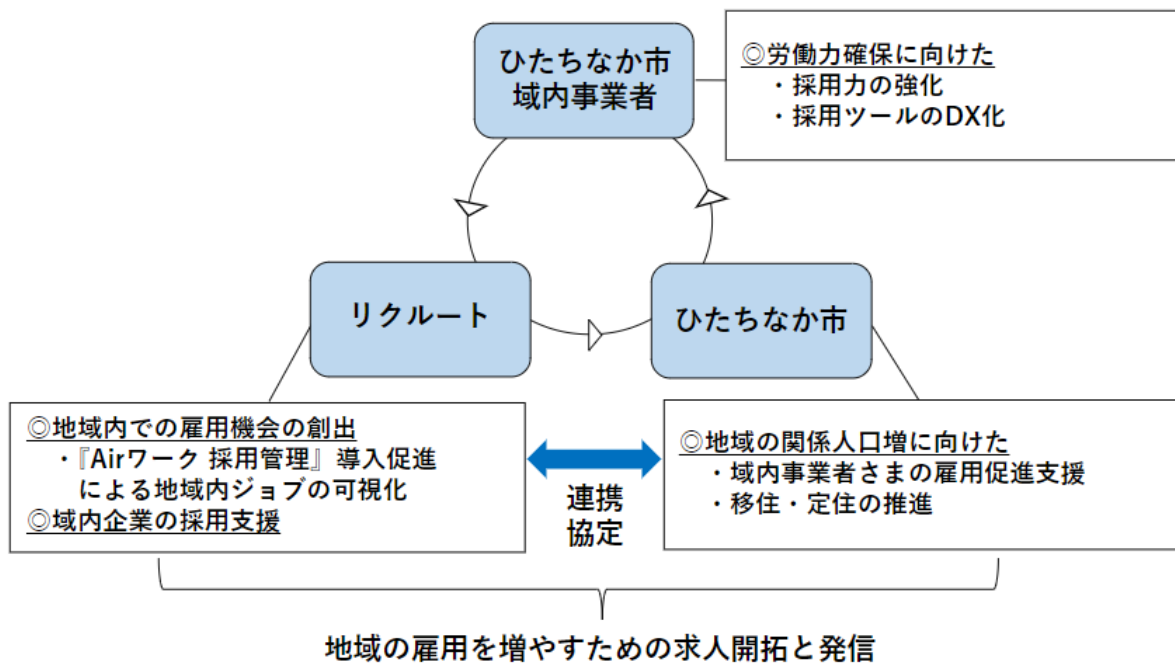
当社は日本全国の多くの地域において雇用機会の創出を実現することを目指し、2020年2月に宮崎県川南町と同協定を締結して以降、複数の地方自治体など同様の連携を推進しています。『Air ワーク 採用管理』の提供を通じた自治体および機関との協定締結は本件が32例目で、茨城県では初の案件となります。

1. 背景と目的

地方圏において、「人口減少」は深刻な課題です。「人口減少」の要因は、継続的な「社会減」（転入者の減少、進学・就職などによる転出）による都市部への「人口流出」であり、「人口流出」には「良質な雇用機会の不足」が大きく影響しています（※）。地域内の魅力的な求人情報を発信することは、地域内での雇用を促進し、人口減少問題の解消に寄与、ひいては地域の活性化への貢献が可能であると考えています。

地域や中小企業においては、採用業務のデジタル化がまだまだ進んでいないという現状も鑑み、当社が提供する業務・経営支援サービスである「Air ビジネスツールズ」および人材ソリューションのノウハウを活用することで、採用業務のデジタル化を進められます。それによる移住促進と地域定着、域内事業者の雇用促進により、ひたちなか市の持続可能な地域づくりに貢献していきたいと考えています。

※総務省「地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究」（2017年）から引用



本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

2. 実施内容

当社は、0円でカンタンに求人募集ができる採用管理サービス『Airワーク 採用管理』の提供を通じてひたちなか市内の事業者の採用ホームページ作成をサポートし、地域内の仕事の可視化と求人募集情報の発信力の強化に努めます。また、当社の提供するサービスなどを事業者で紹介・提案することで、採用活動を支援します。

ひたちなか市は、市内の事業者を対象にした「採用力向上セミナー」を開催するとともに、事業者から当社に紹介を受けた、事業者の採用力向上を支援します。

こうした双方の連携を通して、地域における仕事情報をさらに充実させることで、雇用促進と地域活性化を目指してまいります。

3. これまでに協定締結した自治体・機関一覧

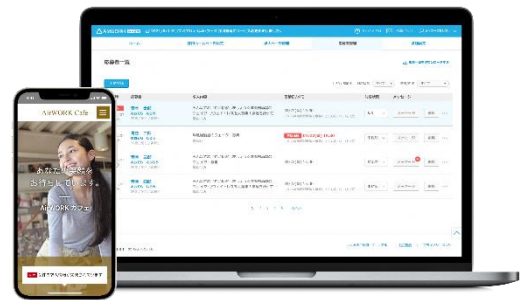
	締結年月	自治体・機関名
1	2020年2月	宮崎県川南町
2	2022年6月	宮崎県都城市
3	2022年7月	宮崎県延岡市
4	2023年3月	兵庫県朝来市
5	2023年3月	山口県萩市
6	2023年3月	福島県県南地方振興局
7	2023年4月	高知県宿毛市
8	2023年4月	岐阜県下呂市
9	2023年4月	兵庫県赤穂市
10	2023年5月	鹿児島県奄美市
11	2023年5月	埼玉県秩父市
12	2023年5月	京都府舞鶴市
13	2023年6月	三重県名張市
14	2023年6月	鳥取県倉吉市
15	2023年6月	岐阜県高山市
16	2023年7月	兵庫県丹波市
17	2023年7月	岐阜県岐阜市
18	2023年7月	愛媛県八幡浜市
19	2023年7月	岡山県津山市
20	2023年7月	長崎県五島市
21	2023年7月	和歌山県紀の川市
22	2023年8月	愛媛県伊予市
23	2023年9月	静岡県伊東市
24	2023年9月	島根県安来市
25	2023年10月	宮崎県西都市
26	2023年10月	愛媛県西予市
27	2023年12月	長崎県雲仙市

28	2024年1月	山口県柳井市
29	2024年2月	愛媛県今治市
30	2024年2月	福岡県北九州市
31	2024年7月	新潟県村上市
32	2024年8月	茨城県ひたちなか市



4. 『Air ワーク 採用管理』について

『Air ワーク 採用管理』は、0円でカンタンに求人募集ができる採用管理サービスです。最短5分で自社の採用ホームページが作成でき、求人を作成してすぐに求人募集が開始できます。応募者との連絡も画面からカンタンに行うことができます。作成した求人は『Air ワーク 採用管理』上だけでなく、世界 No.1 の求人検索サイト(※1) Indeed にも自動転載されるため、多くの求職者に情報を届けることができます。2018年8月にサービスを開始し、2024年3月末時点でアカウント数は71.8万(※2)。飲食、小売り、サービス、介護・福祉、建設、運輸・物流などの幅広い業種で導入が広がっています。



導入した事業者の方からは「無料でも期待以上に応募があり採用できた」、「操作も簡単で、無料なのでずっと使います」などの声を頂いています。

『Air ワーク 採用管理』も含む「Air ビジネスツールズ」では、予約・受付管理、会計、決済から人材採用、シフト管理、資金調達や請求書管理まで、事業運営のアナログな業務にかかる、手間、時間、コストを軽減できます。

私たちは、事業を営む皆さまの「思い描く事業運営や自分らしいお店づくり」を、これからも支援し続けます。

※1 Comscore 2023年6月総訪問数

※2 自社調べ

Air ビジネスツールズの紹介

Air ビジネスツールズは本年、サービス開始から10周年を迎えました。各サービスのご紹介に加え、10年間の歩みや導入事業者の声、社会課題の解決に役立つ事例などを掲載したWebサイトも開設しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://airregi.jp/brand/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>